



やるきほんききさき
木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2026.3.18
木佐木ただまさ news
 発行：党横浜北東地区委員会
 横浜市鶴見区潮田 3-147-6
 TEL：045-511-1021

Profile
 ▶1984年(41歳)山口県出身
 ▶鶴見区馬場在住
 ▶神奈川大学法学部卒
 ▶よこはま健康友の会会長
 ▶横浜東民商顧問

不妊治療の「地域間格差」をなくすために



予算委員会総括質疑で知事に不妊治療支援の拡充を迫る

不妊治療は「時間との闘い」です。今や 8.5 人に 1 人が体外受精によって生まれており、治療のニーズは高まり続けています。しかし、県民への公的支援にはまだ多くの課題が残されています。3月12日の県議会予算委員会で、私は当事者としての経験も踏まえ、県の不妊治療支援の抜本的な改善を求めました。

多様な働き方に寄り添う支援を

まず指摘したのは、フリーランスや個人事業主の方々が支援から取り残されている現状です。県は、不妊治療と仕事の両立に取り組む企業に対して奨励金を給付していますが、これは「常時雇用する従業員が2名以上の企業」に限定されています。働き方にかかわらず、誰もが安心して治療に臨めるよう、支援の枠組みを広げるべきだと提案しました。

制度の構造的な課題が生む 「地域間格差」

さらに深刻なのが、住む場所によって受けられる支援が変わってしまう「地域間格差(自治体ガチャ)」の

実態です。県は市町村が行う先進医療への助成の一部を補助する制度を設けていますが、活用している自治体は県内の一部にとどまります。横浜市をはじめとする政令指定都市などでは助成が見送られており、多くの県民がこの支援を利用できていません。この格差の根本的な原因は、県が市町村にも財政負担を求める「協調補助」という仕組みにあります。多額の負担や事業の期限(令和8年度まで)を懸念し、市町村が支援に踏み切れないのは構造上の問題です。

「国待ち」ではなく

県が主導する支援体制へ

私は黒岩知事に対し、市町村の財政力に依存する現行のスキームを見直し、県自らが財源を保障する『セーフティネット』の構築に直ちに着手するよう求めました。知事からは「市町村と連携して負担を分かち合う」「国へ保険適用の拡大を要望する」との答弁がありましたが、「国の制度が整うのを待つ」という姿勢は、時間と闘う当事者にとって大きな不利益となります。



命の誕生に、住む場所による格差があってはなりません。不妊治療の支援を基本的人権の課題として捉え、すべての県民が等しく希望する治療に向き合える神奈川県を1日も早く実現するため、引き続き提案と論戦を続けていきます。

YOUTUBEでも紹介しています⇒

